

## 平成26年度/27年度修士論文・卒業論文概要

楊, 曉興

九州大学大学院人間環境学府 : 修士課程

周, 伊濛

九州大学大学院人間環境学府 : 修士課程

田中, 美保

九州大学大学院人間環境学府 : 修士課程

杜, 艾臨

九州大学大学院人間環境学府 : 修士課程

他

<https://doi.org/10.15017/1563527>

---

出版情報 : 教育経営学研究紀要. 18, pp.125-161, 2016-01-23. The Laboratory of Educational Administration, Educational Law Graduate School of Kyushu University

バージョン :

権利関係 :

# 学校・保護者・地域による協働の現状 —コミュニティ・スクール導入の選択に着目して—

田原 萌恵  
(平成 27 年 3 月卒業)

## 【章構成】

- 序章 本研究の課題設定
  - 第一節 本研究の目的
  - 第二節 本研究の構成と方法
- 第一章 学校・保護者・地域による教育への転換
  - 第一節 開かれた教育への要請
  - 第二節 「協働」と「協同」と「共同」
- 第二章 コミュニティ・スクールの現状
  - 第一節 コミュニティ・スクール制度と普及
  - 第二節 コミュニティ・スクールの成果と課題
- 第三章 学校・保護者・地域の協働に関する分析
  - 第一節 学校・保護者・地域の協働に関する分析
  - 第二節 調査結果の分析と考察
  - 第三節 「協働」の現状に関する考察
- 終章 本研究の成果と課題
  - 第一節 本研究の成果
  - 第二節 本研究の課題

## 【概要】

### 序章 本研究の課題設定

「開かれた教育」や「地域に根ざした学校」といった言葉をよく耳にするようになった近年、「協働」という言葉も多用されるようになった。1970 年代に学校教育への保護者の参与の必要性が叫ばれるようになったことが学校・保護者・地域による「協働」が要請されるようになった契機であるが、2000 年には学校評議員制度、2004 年にはコミュニティ・スクールが法制度上確立されるなど、三者連携を目的とする制度は様々である。

しかしその普及率には大きな差があり、学校評議員制度の導入率はおよそ 8 割である一方で、コミュニティ・スクールの普及は全小中学校の 1 割にも満たない。この差異が三者連携の現状の一端を掴む糸口になるのだが、コミュニティ・スクール導入を行っていない学校・教育委員会にアプローチしている研究や、学校教育における三者連携に関する認識や展望に触れている研究は少なく、不十分である。また「協働」という言葉の意味合いも曖昧なまま用いている研究が多いため、なおさら「協働」の現状を捉えきれなくなっている。

しかし、制度や学校教育の在り方が多様化している現在において、その「協働」の形態を明らか

にしておくことは、今後の教育の在り方を展望するにあたり必要である。

以上のような課題意識から、本研究ではコミュニティ・スクールの導入を選択する際に判断材料として用いられる学校・保護者・地域の三者連携の在り方に関する教育行政の意識を調査することで、「協働」に関する現状がどのようなものであるかを明らかにすることを目的とする。

### 第一章 学校・保護者・地域による教育への転換

第一章では、学校・保護者・地域による教育がなぜ必要とされるようになったのかを先行研究をもとに整理した。保護者の学校教育に対する「客体意識」の転換という視点、個性を生かす教育を目指そうとする学校教育の制度設計からみた視点、そして社会背景を受けて浮き彫りになった子どもたちに必要な「生きる力」という視点の 3 つの側面から開かれた教育へ向けての動向を追った。これにより、多方面から教育観の転換が求められ、推し進められたことが明らかになった。

また、本論文で「協働」の現状について考察を行なうためのベースとなる「協働」という言葉の定義について、先行研究をまとめた。しかし研究者によって提示する意味合いが異なっていたため、ある程度共通していると思われる要素を抽出し、本論文で取り扱う「協働」の定義を「共同」や「協同」といった類語との比較を行い、表にまとめた。

(表)

	共同	協同	協働
個の自律性	あまりない	あまりない	あり
所属する組織	どちらでもよい	同一の組織	どちらでもよい
活動	共に行う	共に行う	個々の場合もある
対等性	ややあり	前提としてあり	重要
目的の共有度	低い	やや高い	高い
例	男女共同参画社会	協同学習	協働体系

※今津(2000)、波多江(2013)をもとに、筆者が作成

## 第二章 コミュニティ・スクールの現状

第二章では、学校・保護者・地域の「協働」の現状を分析するに当たり、その判断軸として定めた「コミュニティ・スクール」について整理した。

制度成立に関連のある答申や審議の内容、学校運営協議会に関して定めてある「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の条文を取り上げ、学校評議員制度との比較表をもとに、教職員人事の承認権や予算承認権の付与といったコミュニティ・スクールの特徴を示した。また先行研究を参考に、コミュニティ・スクールの成果と課題について筆者が管見する限りで主要であると判断したものについて述べた。

## 第三章 学校・保護者・地域の協働に関する分析

第三章では、分析の枠組みとして、先行研究より学校運営に関する協働的な活動のプロセスを提唱した蝦名(2014)を用いた。「協働」的な組織・活動の段階として①組織全体で実態を把握し、多角的に分析を行ない、課題を再構成する②学校経営全体を見通した授業改善、学校行事や生徒指導、研修体制のねらいを定める③学校全体でビジョンを共有する④学年経営や各分掌、教科経営など諸活動の中で具体的な実践課題を明確化させる⑤個別で具体的な実践場面における実践的な行動として現象化する⑥結果として学校組織全体が協働化される⑦規範を通じて日常的に理解されるようになる、の7段階に分けたうち、①～③を「戦略レベル」、④～⑥を「戦術レベル」として、「市内の小中学校のうち1校のみにコミュニティ・スクールを導入しているA市」と「市内の全小中学校にコミュニティ・スクールを導入しているD市」について分析と考察をした。「戦略レベル」における三者連携はコミュニティ・スクールを市内の全小中学校に導入しているD市の方が積極的に取り組んでいることが分かった。

しかし、A市において「協働」がなされていない、もしくは不十分であるというわけではない。「戦術レベル」における三者連携活動は、通常授業や総合的な学習、あいさつ運動など、両市ともそれぞれに十分なされていたことをふまえると、「戦略レベル」と「戦術レベル」の二段階に分けて考えた場合、それぞれに「協働」が実現可能であった。つまり、コミュニティ・スクール導入が「協働」の全てではなく、「協働」にはその場面や在り方が多様に考えられるのである。

本論文における調査と分析では、コミュニティ・スクール導入校においてはより「戦略レベル」における「協働」が充実する一方で、コミュニティ・スクールの導入に関わらず「戦術レベル」における「協働」は現状として十分に、多様に実践されているということが明らかになった。そして、その結果を踏まえて、それまでの研究によってまとめていた「協働」の定義である「同じ、もしくは異なる組織に属する対等な者が、共通の目的をもって、互いに役割に準じた機能的な協力を行なうこと」のうち「対等」という言葉は権力や権限における平等ではなく、「(互いの間に壁や必要以上の距離をもたない)協力者としての心理・行動の等しさ」という意味合いをもちうるものとして再定義し、「協働」の現状として整理することができた。

## 終章 本研究の成果と課題

本論文の成果は、学校・保護者・地域による三者連携の活動に関してインタビュー調査を行なうことで、「協働」の現状について考察し、「協働」という言葉の意味する三者連携の在り方について提示できたことである。特に、コミュニティ・スクールという保護者・地域住民に学校教育に関する一定の権限を与えた制度を切り口として調査を行なったことで、権限を付与することがさまざま「協働」に結び付くわけではなく、必ずしも権限を伴わなくとも十分な「協働」が成り立つ可能性があることについて示唆できた。

本論文の課題として、調査として取り扱った範囲が限られていることがあげられる。2つの自治体、しかも教育行政関係者のみであり、限定的な結果の提示に留まった。そのため、「協働」の現状についての言及が新たな視点の提示にまでは至ることができず、一部の把握、指摘に終わった。今後、さらに「協働」という言葉の意味合いを様々な視点から分析、考察を行っていくと同時に、コミュニティ・スクールや学校評議員制度に限らず、あらゆる三者連携の学校教育のかたちについて調査を行い、「協働」の現状について調査、研究を行っていく必要がある。

### 【主要参考文献】

- ・ 岩永定「父母・住民の経営参加と学校の自律性」日本教育経営学会『シリーズ教育の経営 2 自律的学校経営と教育経営』玉川大学出版部、pp. 240-260。
- ・ 金子郁容『日本で「一番いい」学校-地域連携のイノベーション』株式会社 岩波書店、

2008年。

- ・ 黒崎勲『新しいタイプの公立学校 コミュニティ・スクール立案過程と選択による学校改革』株式会社 同時代社、2004年。
- ・ 今津孝次郎「学校の協働文化ー日本と欧米の比較」株式会社 新曜社『変動社会のなかの教育・知識・権力 問題としての教育改革・教師・学校文化』、2000年、pp.300-321。
- ・ 佐藤晴雄『コミュニティ・スクールの研究ー学校運営協議会の成果と課題ー』株式会社 風間書房、2010年。
- ・ 門脇厚司『子どもの社会力』株式会社 岩波書店、1999年。